

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月7日
東

上場会社名 シュッピン株式会社 上場取引所
コード番号 3179 URL <https://www.syuppin.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長 CEO（氏名） 小野 尚彦
問合せ先責任者（役職名） 専務取締役（氏名） 澤田 龍志（TEL）03-3342-0088
上席執行役員CFO
四半期報告書提出予定日 2024年2月8日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第3四半期の業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	36,473	6.0	2,574	15.0	2,573	15.0	1,777	14.2
2023年3月期第3四半期	34,417	11.4	2,239	△3.9	2,238	△5.9	1,556	△5.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
2024年3月期第3四半期	円 銭 84.29		円 銭 83.75					
2023年3月期第3四半期	74.62		73.54					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	16,751	7,698	45.9
2023年3月期	15,066	6,479	42.9

（参考）自己資本 2024年3月期第3四半期 7,696百万円 2023年3月期 6,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2024年3月期	—	0.00	—		
2024年3月期（予想）				33.00	33.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,028	9.7	3,122	26.8	3,092	26.8	2,133	25.7	101.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期3Q	23,207,991株	2023年3月期	23,392,997株
2024年3月期3Q	2,073,004株	2023年3月期	2,352,209株
2024年3月期3Q	21,089,551株	2023年3月期3Q	20,864,674株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明資料の入手方法について)

四半期決算補足資料説明はT D n e t 及び当社ウェブサイトにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 経営成績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、コロナ禍からの経済活動の正常化が進む一方、国際情勢の不安定化と地政学的リスクの高まりが長期化しております。これらを背景とする為替レートの急速な変動、資源不足・原材料価格の高騰、物価上昇等が継続しており、個人消費への影響や、景気の先行きに対する懸念は、依然として不透明な状況が続いております。

一方、当社が置かれていますEコマース市場は、経済産業省の電子商取引に関する市場調査において、2022年の国内小売販売に占める物販系のEC化率は9.13%（前年比0.35ポイント増）と推計され、商取引の電子化が進展しています。

（注）出典：経済産業省 令和4年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）

このような経営環境のもと、当社は「お客様に『価値ある新品と中古品』を安心、安全に取引できるマーケットを創造すること」を方針として、インターネット経由ですべての情報とサービスをお客様に提供してまいりました。中長期目標の実現に向けたビジョンとして「4つのシンカ」と「バリューチェーン・シナリオプランニング」を前事業年度より引き続いて掲げ、従業員エンゲージメント強化を進めることで、「ムダ・ムリ」をなくしたスリムな経営と、社員の成長とともに会社の成長を目指しております。

当第3四半期累計期間においては、主軸のカメラ事業が新製品の販売やAIの活用による購買動機の創造で堅調に推移したことと、時計事業の販売が6月以降回復したことで、売上高は36,473,142千円（前年同四半期比6.0%増）となりました。

利益面では、主軸のカメラ事業では「AIMD」の改良を行い、売上高が伸びる中でも売上総利益率を維持しております。時計事業では、売上高の回復と、利益を確保した価格水準での販売を両立することができております。これらによって、当第3四半期累計期間の売上総利益率は前年同四半期から1.2ポイント増の18.7%となりました。

尚、カメラ事業にて、システム障害のため2023年12月1日から2024年1月22日まで、楽天市場およびYahoo!ショッピング（以下「国内モール」）の一時出店停止を行いました（2023年12月1日のみ全事業で一時出店停止）。これは、当社基幹システムと国内モールを連携する機能が、2023年11月末日で提供終了されることに伴い、切り戻しが不可能な状況下にて、行ったシステム切り替えに失敗したことによるものです。

このうち当第3四半期累計期間に係る期間の想定受注金額は211,000千円であり、売上高の機会損失も同程度と考えられます。この期間の出店停止に伴い、今後の受注金額については、回復に一定の時間を要することが考えられますが、このことを踏まえましても、本件が当期業績に与える影響は軽微であります。

販売費及び一般管理費においては、売上高連動の販売促進費やクレジット利用手数料及び従業員給与の増加等があり4,260,147千円（同11.7%増）となり、AI活用によるスリムな経営は継続してまいりましたが、売上高販売管理費比率は前年同四半期から0.6ポイント増の11.7%となりました。これらによって、営業利益は2,574,619千円（同15.0%増）、経常利益は2,573,995千円（同15.0%増）、四半期純利益は1,777,678千円（同14.2%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

[カメラ事業]

当第3四半期累計期間には、動画配信を中心としたコンテンツの拡充と、AI活用の更なる推進に注力しました。YouTubeを中心に動画の制作や配信を行う「コンテンツクリエイト部」を新設、映像制作の実務経験を持つ人材を複数名配属、若年層視聴者の獲得を進めました。10月に発売された「Nikon Zf」の紹介動画が人気を博したことを契機に、1カ月当たりの動画閲覧回数が2倍近くとなり、販促効果が表れ始めております。これまでもAIを活用した「One to Oneマーケティング」を推進しておりますが、今後は映像コンテンツの制作、配信にも一層磨きをかけて

まいります。

これらによりセグメント売上高は27,498,040千円（前年同四半期比12.7%増）となり、セグメント利益については3,193,511千円（同14.5%増）となりました。

[時計事業]

当第3四半期累計期間においては、セグメント売上高は8,033,409千円（前年同四半期比11.0%減）、セグメント利益は320,214千円（同134.4%増）となりました。

前事業年度を通じて継続していた高級時計価格の相場下落は当期に入って一服しております。当第3四半期累計期間においては概ね安定的に推移しており、期間の後半には緩やかな価格相場の下落も認められますが、利益を確保した販売を継続できております。

[筆記具事業]

当第3四半期累計期間においては、メーカーとの協業によるオリジナル商品・限定モデルの売れ行きは好調でしたが、新品の販売は低調となりました。中古品は、適切な販売価格の設定で売上総利益率も改善しました。

これらにより、セグメント売上高は320,402千円（前年同四半期比2.4%減）、セグメント利益については42,158千円（同49.1%増）となりました。

[自転車事業]

当第3四半期累計期間は円安による完成車価格の高騰等を通じ、販売の勢いは鈍化しました。世界最大級のECサイトの破産や、大手メーカーの業績悪化等、市場の減速感が強まる中、免税売上も低調な推移となり、セグメント売上高は621,289千円（前年同四半期比5.2%減）、セグメント利益については35,751千円（同25.5%減）となりました。

(グローバル戦略について)

これまで「Map Camera」として世界最大級のオンラインマーケットプレイス「eBay」へ、「GMT」として「eBay」及び高級腕時計マーケットプレイス「Chrono24」へ出店しており、前事業年度より海外向け販売サポートサービスである「Buyee Connect」を導入しております。

当第3四半期累計期間においては、「eBay」でオーストラリア向けの取扱商品を拡充させた他、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国際物流の停滞により、停止・縮小させていたカナダ向けの商品取扱を全面的に復活させました。これにより、オーストラリア、カナダの両国では、米国と同等のラインナップで販売が可能となりました。円安・ドル高が進行したことも追い風となり、越境ECにおける売上高は2,410,312千円（前年同四半期比22.1%増）となりました。

越境ECにおける売上高はカメラ事業、時計事業、筆記具事業、自転車事業にそれぞれに含まれて計上されており、当第3四半期累計期間においては、カメラ事業1,890,334千円、時計事業514,648千円、筆記具事業4,915千円、自転車事業413千円となっております。

[販売チャネル別売上高の状況]

販売チャネル	売上高	構成比	前年同四半期比
EC	27,812,140千円	76.3%	104.6%
店舗	8,661,002千円	23.7%	110.8%
合計	36,473,142千円	100.0%	106.0%

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は16,751,839千円となり、前事業年度末と比較し、1,685,481千円の増加となりました。

流動資産は14,791,198千円となり、前事業年度末と比較して1,588,484千円の増加となりました。これは主として商品が1,408,691千円増加したことによるものであります。

固定資産は1,960,641千円となり、前事業年度末と比較して96,997千円の増加となりました。これは主としてソフトウェア仮勘定が254,168千円増加したこと、ソフトウェアが70,042千円減少したことによるものであります。

負債につきましては9,053,705千円となり、前事業年度末と比較して466,835千円の増加となりました。

流動負債は7,026,301千円となり、前事業年度末と比較して1,386,121千円の増加となりました。これは主として短期借入金が1,200,000千円増加したこと、買掛金が368,556千円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が339,264千円減少したことによるものであります。

固定負債は2,027,403千円となり、前事業年度末と比較して919,286千円の減少となりました。これは主として長期借入金が933,672千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては7,698,134千円となり前事業年度末と比較して1,218,645千円の増加となりました。これは主として利益剰余金が911,980千円増加したこと、自己株式が293,890千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点においては2023年5月10日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,423,525	1,401,058
売掛金	2,469,923	2,466,322
商品	8,812,856	10,221,548
その他	496,408	702,269
流動資産合計	13,202,714	14,791,198
固定資産		
有形固定資産	320,171	301,738
無形固定資産		
商標権	7,819	6,897
ソフトウェア	352,297	282,254
ソフトウェア仮勘定	264,062	518,231
無形固定資産合計	624,179	807,382
投資その他の資産		
その他	919,293	851,520
投資その他の資産合計	919,293	851,520
固定資産合計	1,863,644	1,960,641
資産合計	15,066,358	16,751,839
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,374,813	1,743,369
短期借入金	1,200,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,702,819	1,363,555
契約負債	232,014	308,516
未払法人税等	280,916	379,051
賞与引当金	-	116,124
その他	849,617	715,684
流動負債合計	5,640,179	7,026,301
固定負債		
長期借入金	2,903,923	1,970,251
業績連動報酬引当金	4,368	13,610
株式報酬引当金	2,150	7,228
資産除去債務	36,248	36,313
固定負債合計	2,946,690	2,027,403
負債合計	8,586,869	9,053,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	535,262	541,912
資本剰余金	435,262	441,912
利益剰余金	7,982,423	8,894,404
自己株式	△2,475,926	△2,182,035
株主資本合計	6,477,022	7,696,194
新株予約権	2,466	1,940
純資産合計	6,479,488	7,698,134
負債純資産合計	15,066,358	16,751,839

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	34,417,145	36,473,142
売上原価	28,365,289	29,638,375
売上総利益	6,051,856	6,834,766
販売費及び一般管理費	3,812,575	4,260,147
営業利益	2,239,280	2,574,619
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	-	8,596
為替差益	8,233	5,796
受取弁済金	-	7,390
その他	11,674	10,819
営業外収益合計	19,913	32,611
営業外費用		
支払利息	17,540	13,580
株式報酬費用消滅損	-	16,715
その他	2,855	2,939
営業外費用合計	20,396	33,234
経常利益	2,238,798	2,573,995
特別損失		
固定資産除却損	11,097	123
特別損失合計	11,097	123
税引前四半期純利益	2,227,700	2,573,872
法人税、住民税及び事業税	605,198	746,806
法人税等調整額	65,593	49,387
法人税等合計	670,791	796,194
四半期純利益	1,556,909	1,777,678

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の消却

当社は、2023年8月22日の「自己株式の消却完了に関するお知らせ」にて公表されておりますとおり、2023年8月22日に自己株式200,000株の消却を行っております。この結果、当第3四半期累計期間において、利益剰余金及び自己株式が210,519千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,407,517	9,025,886	328,138	655,603	34,417,145	—	34,417,145
計	24,407,517	9,025,886	328,138	655,603	34,417,145	—	34,417,145
セグメント利益	2,788,277	136,604	28,276	48,017	3,001,176	△761,896	2,239,280

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費761,896千円については調整額としております。

当第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,498,040	8,033,409	320,402	621,289	36,473,142	—	36,473,142
計	27,498,040	8,033,409	320,402	621,289	36,473,142	—	36,473,142
セグメント利益	3,193,511	320,214	42,158	35,751	3,591,635	△1,017,016	2,574,619

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費1,017,016千円については調整額としております。